【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第79期第２四半期（自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日）
【会社名】	横浜魚類株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA GYORUI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 良輔
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町１番地
【電話番号】	０４５（４５９）３８００
【事務連絡者氏名】	管理部部長兼経理課課長 塚本 秋宏
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町１番地
【電話番号】	０４５（４５９）３８００
【事務連絡者氏名】	管理部部長兼経理課課長 塚本 秋宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第２四半期 累計期間	第79期 第２四半期 累計期間	第78期
会計期間	自平成23年 ４月１日 至平成23年 ９月30日	自平成24年 ４月１日 至平成24年 ９月30日	自平成23年 ４月１日 至平成24年 ３月31日
売上高（千円）	18,850,804	17,907,280	40,284,383
経常利益（千円）	8,843	63,233	119,502
四半期（当期）純利益（千円）	6,080	60,320	57,253
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	10,853	1,690	18,837
資本金（千円）	829,100	829,100	829,100
発行済株式総数（千株）	6,290	6,290	6,290
純資産額（千円）	1,655,514	1,766,611	1,734,814
総資産額（千円）	5,055,182	4,659,483	4,828,913
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	0.97	9.64	9.14
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
１株当たり配当額（円）	―	―	3.00
自己資本比率（％）	32.7	37.9	35.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△303,299	276,241	△99,559
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	18,476	1,873	27,625
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	231,864	△176,105	△97,261
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	304,289	290,061	188,052

回次	第78期 第２四半期 会計期間	第79期 第２四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 ７月１日 至平成23年 ９月30日	自平成24年 ７月１日 至平成24年 ９月30日
１株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額（△）（円）	△4.16	3.59

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社（子会社１社、関連会社１社で構成）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第２四半期累計期間における我国経済は、長引く円高、内需の低迷に世界経済の混乱による外需の減少が加わり、先行きは不透明感が強まっております。

水産物流通業界におきましては、デフレの継続と消費者の節約志向等から水産物に対する需要が伸び悩み、厳しい状況となりました。

この様な状況におきまして、当社は市場の特色を活かした高鮮度商品を積極的に営業いたしましたが、売上高につきましては17,907百万円（前年同期比5.0%減）と減収になりました。

損益につきましては、主として諸経費の削減等により、営業利益1百万円（前年同期 営業損失49百万円）、経常利益63百万円（前年同期比615.1%増）、四半期純利益60百万円（前年同期比892.0%増）と全ての損益表示区分におきまして増益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが収入超過となったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは支出超過となりましたが、前事業年度末に比べ102百万円増加し、290百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主として売上債権及びたな卸資産の減少並びに仕入債務の増加により、276百万円の収入超過（前年同期 303百万円の支出超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として有形固定資産の取得は有りましたが、長期貸付金の回収により、1百万円の収入超過（前年同期 18百万円の収入超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として短期借入金の減少により、176百万円の支出超過（前年同期 231百万円の収入超過）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	14,840,000
計	14,840,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成24年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,290,000	6,290,000	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数1,000株
計	6,290,000	6,290,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年７月１日～平成24年９月30日	―	6,290,000	―	829,100	―	648,925

（６）【大株主の状況】

平成24年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本水産㈱	東京都千代田区大手町2-6-2	1,238	19.7
㈱横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	308	4.9
横浜冷凍㈱	横浜市神奈川区守屋町1-1-7	194	3.1
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1-4-1	194	3.1
㈱マルハニチロ水産	東京都江東区豊洲3-2-20	192	3.1
横浜魚類従業員持株会	横浜市神奈川区山内町１横浜魚類㈱内	152	2.4
東洋水産㈱	東京都港区港南2-13-40	123	2.0
中央魚類㈱	東京都中央区築地5-2-1	100	1.6
第一生命保険㈱	東京都千代田区有楽町1-13-1	70	1.1
㈱ＫＴグループ	横浜市神奈川区栄町7-1	60	1.0
計	―	2,633	41.9

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式30,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式6,215,000	6,215	―
単元未満株式	普通株式45,000	―	―
発行済株式総数	6,290,000	―	―
総株主の議決権	―	6,215	―

②【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
横浜魚類株式会社	横浜市神奈川区山内町１番地	30,000	―	30,000	0.48
計	―	30,000	―	30,000	0.48

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第５条第２項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.81%
売上高基準	0.62%
利益基準	△1.56%
利益剰余金基準	0.10%

1 【四半期財務諸表】

（1）【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期会計期間 (平成24年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,052	290,061
受取手形及び売掛金	2,641,324	2,457,782
商品	896,242	839,924
前払費用	5,348	5,726
その他	28,589	23,584
貸倒引当金	△192,258	△176,899
流動資産合計	3,567,298	3,440,181
固定資産		
有形固定資産	629,141	608,153
無形固定資産	8,526	6,488
投資その他の資産		
投資有価証券	353,710	342,628
関係会社株式	86,380	86,380
破産更生債権等	494,439	505,871
その他	101,014	97,327
貸倒引当金	△411,598	△427,546
投資その他の資産合計	623,946	604,660
固定資産合計	1,261,615	1,219,301
資産合計	4,828,913	4,659,483

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期会計期間 (平成24年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,289,609	1,325,047
短期借入金	550,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	13,990	13,990
未払法人税等	8,687	6,582
賞与引当金	15,548	11,084
その他	240,213	244,406
流動負債合計	2,118,049	2,001,111
固定負債		
長期借入金	13,255	6,260
退職給付引当金	618,140	597,549
役員退職慰労引当金	8,250	8,250
負ののれん	172,859	121,001
長期預り保証金	160,956	157,956
繰延税金負債	2,588	744
固定負債合計	976,049	891,760
負債合計	3,094,098	2,892,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,100	829,100
資本剰余金	648,925	648,925
利益剰余金	232,946	274,482
自己株式	△11,151	△11,643
株主資本合計	1,699,820	1,740,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,994	25,747
評価・換算差額等合計	34,994	25,747
純資産合計	1,734,814	1,766,611
負債純資産合計	4,828,913	4,659,483

（２）【四半期損益計算書】
【第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
売上高	18,850,804	17,907,280
売上原価	17,915,171	16,952,713
売上総利益	935,632	954,567
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	44,302	42,506
出荷奨励金	18,234	16,157
完納奨励金	40,873	39,728
運賃及び荷造費	170,631	184,296
保管費	70,568	61,431
役員報酬	22,140	19,977
従業員給料及び手当	353,557	335,699
賞与引当金繰入額	21,535	20,257
退職給付費用	16,815	21,077
役員退職慰労金	2,875	―
福利厚生費	84,576	83,719
賃借料	43,165	40,930
租税公課	6,638	5,715
減価償却費	20,966	17,092
貸倒引当金繰入額	56	589
その他の経費	68,582	64,177
販売費及び一般管理費合計	985,517	953,356
営業利益又は営業損失（△）	△49,885	1,210
営業外収益		
受取利息	1,320	854
受取配当金	7,686	8,500
受取賃貸料	26,383	26,385
負ののれん償却額	51,857	51,857
雑収入	573	387
営業外収益合計	87,820	87,985
営業外費用		
支払利息	4,403	2,936
賃貸費用	24,679	22,894
雑損失	9	131
営業外費用合計	29,092	25,962
経常利益	8,843	63,233
特別損失		
固定資産売却損	426	―
固定資産除却損	101	―
特別損失合計	527	―
税引前四半期純利益	8,315	63,233
法人税、住民税及び事業税	1,555	2,913
法人税等調整額	680	―
法人税等合計	2,235	2,913
四半期純利益	6,080	60,320

（３）【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	8,315	63,233
減価償却費	32,952	27,916
退職給付引当金の増減額（△は減少）	472	△20,591
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7,125	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,389	△4,463
貸倒引当金の増減額（△は減少）	25,658	589
受取利息及び受取配当金	△9,006	△9,355
支払利息	4,403	2,936
負ののれん償却額	△51,857	△51,857
有形固定資産売却損益（△は益）	426	―
固定資産除却損	101	―
売上債権の増減額（△は増加）	2,073	183,541
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△22,531	△11,431
たな卸資産の増減額（△は増加）	△119,563	56,317
差入保証金の増減額（△は増加）	7,004	11
仕入債務の増減額（△は減少）	△252,608	35,437
未払金の増減額（△は減少）	17,854	20,874
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,743	△14,383
その他の流動資産の増減額（△は増加）	57,918	489
その他の流動負債の増減額（△は減少）	5,912	△3,044
その他	4,216	△3,000
小計	△302,514	273,221
利息及び配当金の受取額	9,019	9,416
利息の支払額	△5,354	△1,946
法人税等の支払額	△4,450	△4,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△303,299	276,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	9,002	―
有形固定資産の取得による支出	△2,978	△4,890
短期貸付金の純増減額（△は増加）	31	△4,076
長期貸付金の回収による収入	12,669	10,386
その他	△246	453
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,476	1,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	260,000	△150,000
長期借入金の返済による支出	△9,095	△6,995
自己株式の取得による支出	△226	△492
配当金の支払額	△18,813	△18,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,864	△176,105
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△52,959	102,009
現金及び現金同等物の期首残高	357,248	188,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 304,289	※ 290,061

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
現金及び預金勘定	304,289千円	290,061千円
現金及び現金同等物	304,289	290,061

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第２四半期累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	18,787	3.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日	利益剰余金

Ⅱ 当第２四半期累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	18,784	3.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金

（持分法損益等）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成24年９月30日）
関連会社に対する投資の金額（千円）	79,380	79,380
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	344,959	342,363

	前第２四半期累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
持分法を適用した場合の投資利益の金額（千円）	10,853	1,690

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第２四半期累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年９月30日）及び当第２四半期累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年９月30日）

当社は、水産物卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	0円97銭	9円64銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	6,080	60,320
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	6,080	60,320
普通株式の期中平均株式数（株）	6,262,349	6,260,521

（注） 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

横浜魚類株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　古杉 裕亮　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　前田 隆夫　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜魚類株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第79期事業年度の第２四半期会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、横浜魚類株式会社の平成24年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。